

## 環境省「脱炭素先行地域」の選定について

この度、北川村は環境省が実施した「第3回 脱炭素先行地域」の公募に民間事業者との共同提案で応募し、令和5年4月28日付けで提案が選定されました。

今後、国の支援を活用し、共同提案者と連携した脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

提案者 北川村

共同提案者 四国電力株式会社  
電源開発株式会社  
株式会社四国銀行  
高知県農業協同組合北川支所  
一般社団法人北川村振興公社



## 脱炭素先行地域

### 北川村：『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト



脱炭素先行地域の対象：北川村全域

主なエネルギー需要家：公共施設51施設、民間施設68施設、戸建・集合住宅549戸

共同提案者：四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

#### 取組の全体像

豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品であるゆずのソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、スマート農業の導入促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる移住者の増加を図る。

#### 1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村内河川と既存の平鍋ダムの維持放流に小水力発電(4カ所、739kW)を導入し、北川村振興公社及び四国電力株式会社を通じて村内に供給
- ② 公共施設オンサイトPPAにより太陽光発電(計324kW)・蓄電池を導入して自家消費率を向上
- ③ 村役場本庁舎及び保育所・小学校・中学校一体化施設、のZEB化、移住者向け公営住宅1棟のZEH化を進めるとともに、住民等への補助金を創設して村内への展開を図る



#### 2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 村保有のゆず園場にソーラーシェアリング(10kW)を試験導入し、栽培に使用する電動農機具等の電力として自家消費
- ② 公用車(7台)をEV化、EVスタンド(2カ所)を整備するほか、土日等の不使用时には民間企業等がカーシェアリングとして活用
- ③ 村内主要観光施設と近隣市町村を結ぶ村営バス(5台)をEV化

#### 3. 取組により期待される主な効果

- ① 村振興公社が主体となる地域還元型の小水力発電・太陽光発電事業を導入することで、地域おこし協力隊制度等を活用した電気技術者人材の育成や新規雇用を創出
- ② ゆず栽培の成果が蓄積されることにより、ソーラーシェアリング下での栽培技術が向上するとともに、農機具の電動化、ロボット導入による防除作業の実証の成果と連携して農業作業環境を改善

#### 4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	小水力発電(宗上)導入				
		小水力発電(蛇谷)導入			
			小水力発電(矢筈谷)導入		
				小水力発電(平鍋清水バイパス)導入	
	公共施設への太陽光発電・蓄電池導入				
	公共施設のZEB化・戸建住宅のZEH化				
		観光路線バスのEV化			
			ゆず園場でのソーラーシェアリング		
				公用車のEV化	

#### 脱炭素先行地域とは？

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、電力消費等に伴うCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出を実質ゼロにするために、それぞれの地域特性に応じて先行的な取組を実施する地域です。

「地域脱炭素ロードマップ」では、2025年までに、全国で少なくとも100カ所が脱炭素先行地域に選定される予定であり、地域課題解決による住民の暮らしの質の向上を実現しながら、脱炭素に向かう方向性を示すこととしています。